



栃木県の財政状況

平成28年10月

とちぎブランド推進のキャッチフレーズ

ベリー グッド ローカル とちぎ
VERY  GOOD LOCAL



目次

- 1 栃木県の概要
- 2 平成28年度栃木県の財政規模
- 3 平成28年度歳入予算の状況
(一般会計)
- 4 平成28年度歳出予算の状況
(一般会計)
- 5 栃木県財政の推移 (一般会計)
- 6 平成27年度決算の状況
(普通会計)
- 7 平成27年度決算の状況
(公営企業会計・法適用)
- 8 県債発行・公債費の推移

- 9 基金残高の推移
- 10 平成27年度決算に基づく健全化判断比率等
- 11 各種財政指標
- 12 財政健全化の取組
- 13 県債の発行状況
- 14 全国型市場公募債の発行について
- 15 格付けの取得
- 16 問い合わせ先

〔参考資料〕

- 1 普通会計決算 収支等の状況
- 2 普通会計決算 歳入の状況
- 3 普通会計決算 歳出の状況 (目的別)
- 4 普通会計決算 歳出の状況 (性質別)
- 5 一般会計当初予算 歳入の状況
- 6 一般会計当初予算 歳出の状況 (目的別)

- 7 一般会計当初予算 歳出の状況 (性質別)
- 8 地方三公社 決算の状況
- 9 外郭団体の状況
- 10 債務負担行為の状況 (普通会計)
- 11 中期財政収支見込みについて



栃木県の概要



面積: 6,408km²(関東最大) **<全国第20位>**
人口: 1,974,720人(H27.10.1現在) **<全国第18位>**
市町村数: 14市11町(H28.10.1現在)

恵まれた県土

- ・東京から60～160km
- ・一人あたりの県民所得は
H25 3,255千円 **<全国第5位>**
- ・東北道・北関東道等が交わる北関東の要所
※H23.3.19 北関東道全線開通

豊かな自然環境

- ・日光国立公園は、ラムサール条約登録湿地「奥日光湿原」、日本三大名瀑の一つ「華嚴の滝」で有名
- ・水がおいしい

豊かな人材

- ・「誠実、勤勉、人柄が良く人情味がある」と言われる県民性
- ・県民栄誉賞 船村徹
(作曲家・名誉県民)
渡辺貞夫
(音楽家・名誉県民)
萩野公介
(競泳選手) など

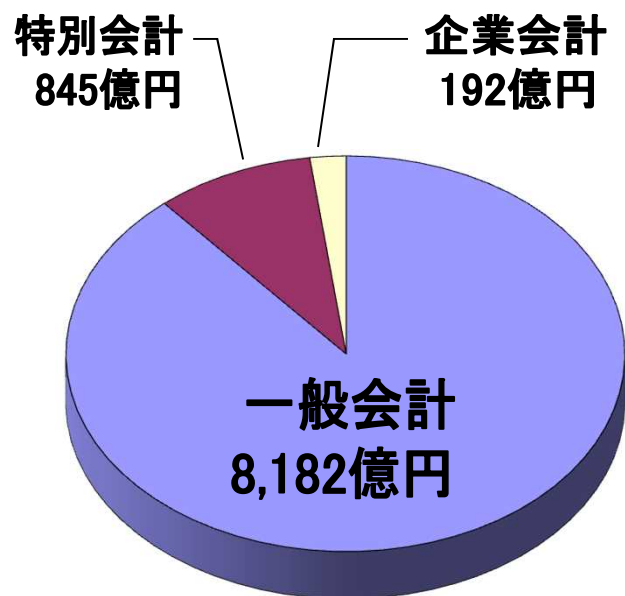
誇り輝く“とちぎブランド”

- 農業産出額H26 2,495億円 **<全国第9位>**
 - ・とちぎのいちごは平成27年産まで48年連続収穫量日本一
 - ・「とちぎ和牛」も有名
- 製造品出荷額等
H26 8兆2,938億円 **<全国第13位>**
 - ・カメラ用交換レンズ 日本一
 - ・日産、ホンダなどの自動車生産・研究拠点が県内に展開
- 企業立地件数H27 40件 **<全国第7位>**
- 優れた歴史・文化
 - ・世界文化遺産「日光の社寺」
 - ・日本最古の学校「足利学校」
 - ・近代産業遺産「足尾銅山」
 - ・那須烏山市の「山あげ祭り」
 - ・栃木市の「人形山車」
 - ・ユネスコ文化遺産の結城紬など



平成28年度栃木県の財政規模

- 平成28年度の財政規模は、9,219億円(全会計ベース)
- 一般会計のほかに、特別会計11会計、企業会計6会計を設置



全会計
9,219億円
(平成28年度当初予算ベース)

I 一般会計

8,182億円

II 特別会計

(億円)

①公債管理	689	②自動車取得税・自動車税納税証紙	39
③馬頭最終処分場事業	1	④県営林事業	5
⑤林業・木材産業改善資金貸付事業	1	⑥地方独立行政法人県立病院貸付金	19
⑦母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	⑧心身障害者扶養共済事業	3
⑨小規模企業者等設備資金貸付事業	15	⑩就農支援資金貸付事業	2
⑪流域下水道事業	66		

普通会計

III 企業会計

(億円)

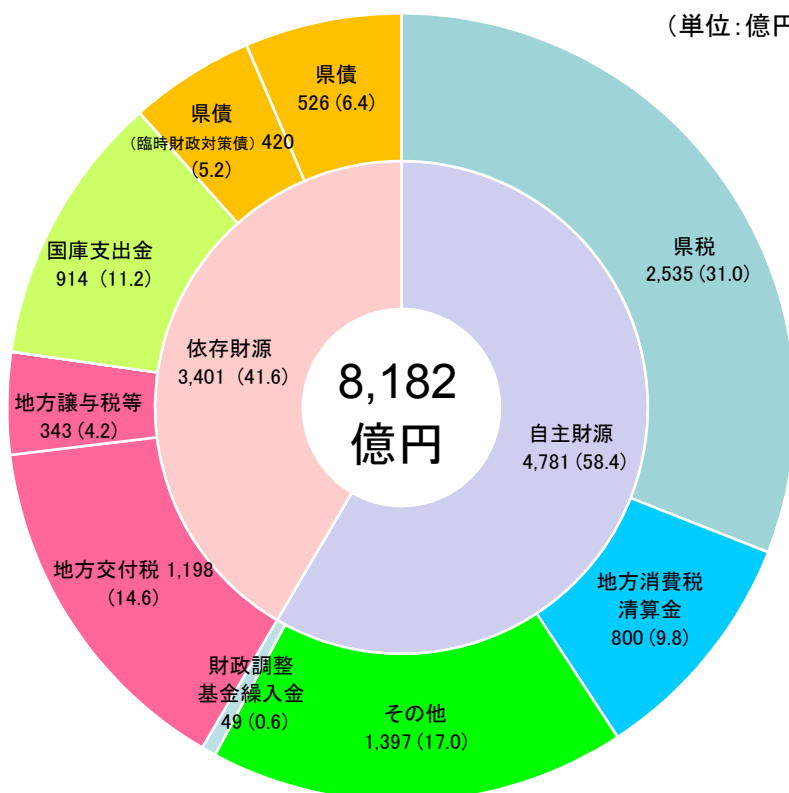
①病院事業	59	②電気事業	31
③水道事業	34	④工業用水道事業	9
⑤用地造成事業	47	⑥施設管理事業	12

公営企業会計



平成28年度歳入予算の状況(一般会計)

- 県税は、法人事業税、個人県民税、地方消費税の増収等が見込まれ、120億円の増。
- 地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて115億円の減となったが、県有施設整備基金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整基金の取崩しを実質収支(繰越金)の範囲内に収める「**収支の均衡した予算**」を達成。



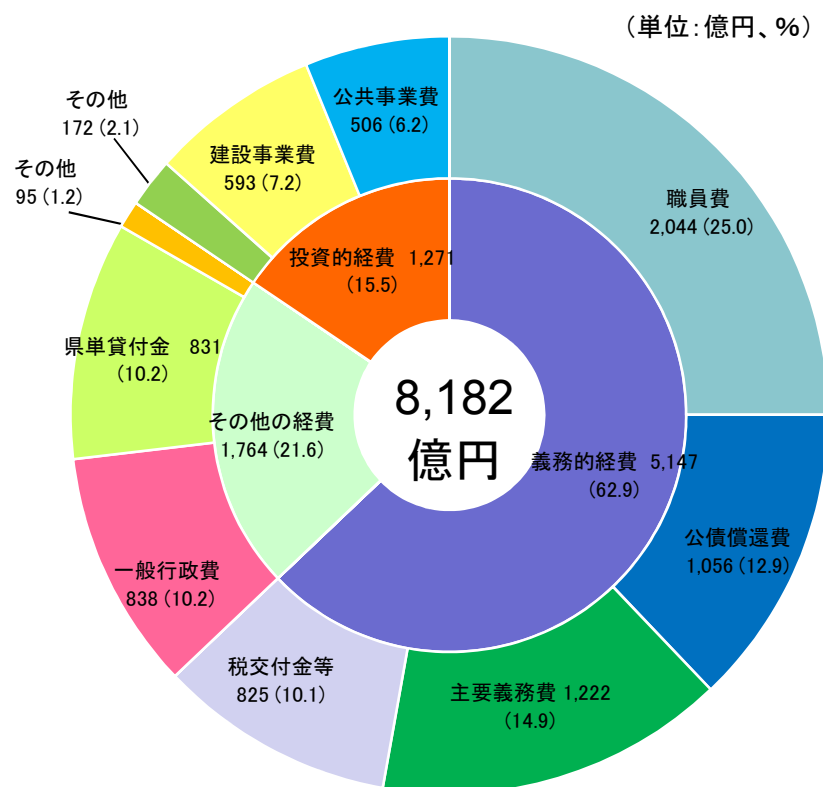
(単位: 億円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	増減率
		構成比		構成比		
県税	2,535	31.0%	2,415	29.8%	120	5.0%
地方消費税清算金	800	9.8%	722	8.9%	78	10.8%
その他	1,397	17.0%	1,407	17.3%	▲ 10	▲ 0.7%
財政調整基金繰入金	49	0.6%	49	0.6%	0	0.2%
自主財源 計	4,781	58.4%	4,593	56.6%	188	4.1%
地方交付税等	1,541	18.8%	1,602	19.8%	▲ 61	▲ 3.8%
国庫支出金	914	11.2%	953	11.7%	▲ 39	▲ 4.1%
県債(臨時財政対策債)	420	5.2%	510	6.3%	▲ 90	▲ 17.6%
県債(通常債)	526	6.4%	454	5.6%	72	15.9%
依存財源 計	3,401	41.6%	3,519	43.4%	▲ 118	▲ 3.4%
合 計	8,182	100%	8,112	100%	70	0.7%



平成28年度歳出予算の状況（一般会計）

- 「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の積極的な推進。
- 義務的経費は、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増加。なお、医療福祉関係経費が減となっているが、一般財源ベースでは引き続き増加。
- 投資的経費は、大規模建設事業等関連経費が増加したことなどにより4年連続で増加。

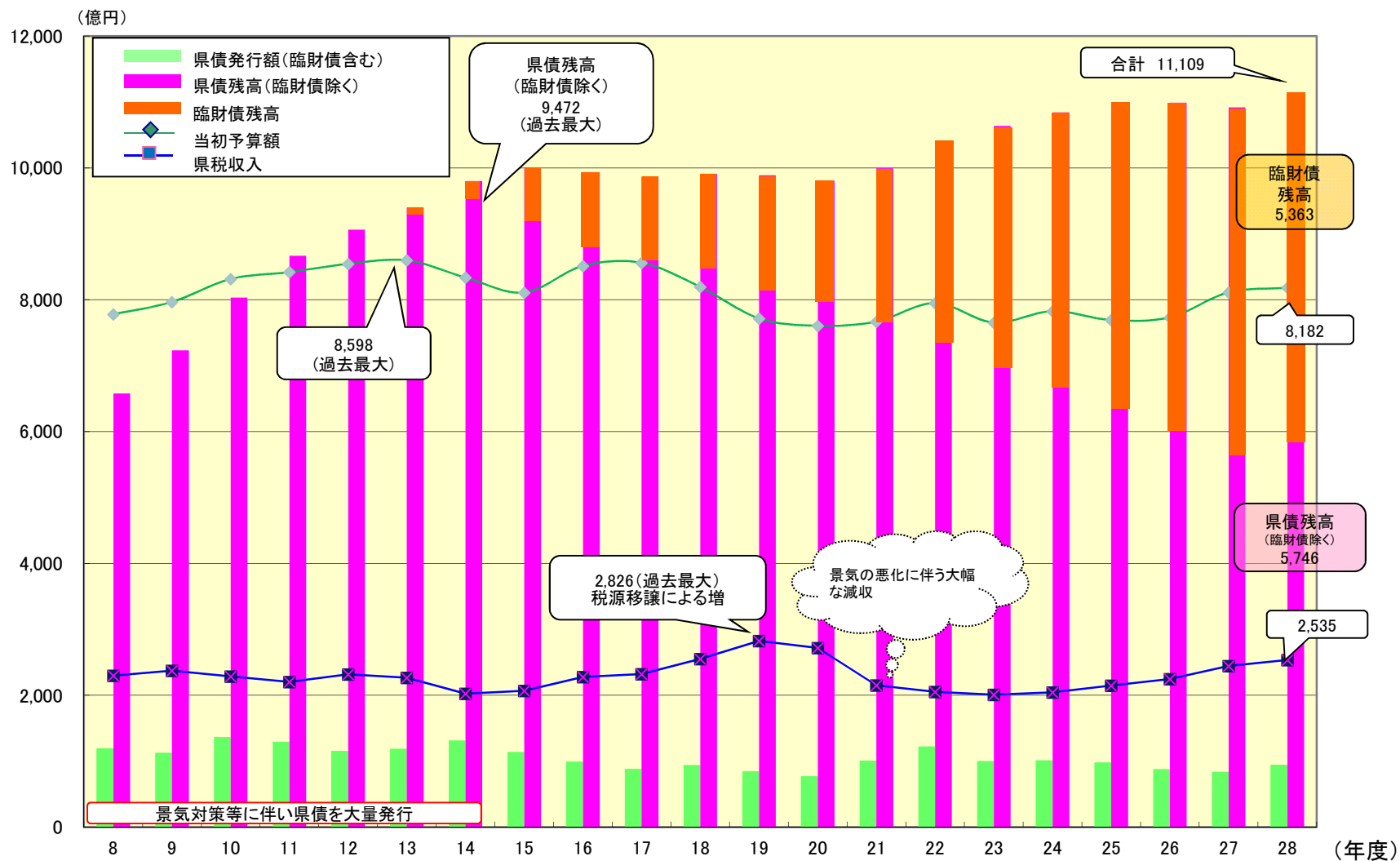


(単位: 億円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	増減率
		構成比		構成比		
職員費	2,044	25.0%	2,055	25.3%	▲ 11	▲0.5%
公債償還費	1,056	12.9%	1,054	13.0%	2	0.2%
主要義務費	1,222	14.9%	1,274	15.7%	▲ 52	▲4.1%
税交付金等	825	10.1%	754	9.3%	71	9.3%
義務的経費 計	5,147	62.9%	5,137	63.3%	10	0.2%
一般行政費	838	10.2%	812	10.0%	26	3.2%
県単貸付金	831	10.2%	891	11.0%	▲ 60	▲6.7%
その他	95	1.2%	89	1.1%	6	6.7%
その他の経費 計	1,764	21.6%	1,792	22.1%	▲ 28	▲1.6%
公共事業費	506	6.2%	497	6.1%	9	1.9%
建設事業費	593	7.2%	540	6.7%	53	9.8%
その他	172	2.1%	146	1.8%	26	17.8%
投資的経費 計	1,271	15.5%	1,183	14.6%	88	7.4%
合 計	8,182	100%	8,112	100.0%	70	0.9%



栃木県財政の推移(一般会計)



※県債残高、県債発行額及び県税収入については、27年度までは決算額、28年度は当初予算額。



平成27年度決算の状況(普通会計)

- ・ 歳入歳出ともに、県税収入の増や投資的経費の増により、前年度を上回った。
- ・ 県税収入は、税率引上げによる地方消費税の増及び税制改正に伴う法人事業税の増などにより、4年連続で増加。
- ・ 投資的経費は、平成27年9月関東・東北豪雨等に伴う災害復旧事業費の大幅増により3年連続で増加。
- ・ 公債費は、近年の臨時財政対策債の大量発行により、4年連続で増加。

(億円、%)

区分		27年度	26年度	増減額	伸び率
歳入総額	a	7,721	7,613	108	1.4
	うち 県税収入	2,443	2,248	195	8.7
歳出総額	b	7,557	7,444	113	1.5
	うち 人件費	2,231	2,229	2	0.1
	うち 投資的経費	1,051	1,010	41	4.1
	うち 公債費	1,040	1,012	28	2.8
形式収支	c=a-b	164	169	▲5	▲2.9
繰越財源	d	75	86	▲11	▲13.5
実質収支	e=c-d	89	83	6	8.0



平成27年度決算の状況（公営企業会計・法適用）

●損益勘定は、病院事業を除き黒字

《病院事業》

3つの専門病院を経営

- ①精神科医療
- ②がん医療
- ③リハビリテーション医療

「栃木県立病院改革プラン」を策定し、収益改善に取り組む。

《電気事業～施設管理事業》

企業局において

5事業を展開

「栃木県企業局中期経営計画（18～22年度）」に続く「栃木県企業局経営計画（23～27年度）」を策定し、自立的かつ持続可能な経営体制の確立を図る。

（億円）

区 分		病院事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
収益的収支	事業収益	137	19	20	7	31	4
	うち営業収益	99	19	19	5	31	2
	事業費用	142	18	15	5	30	4
	うち営業費用	135	17	14	5	29	4
	収支差引	▲ 5	1	5	2	1	0

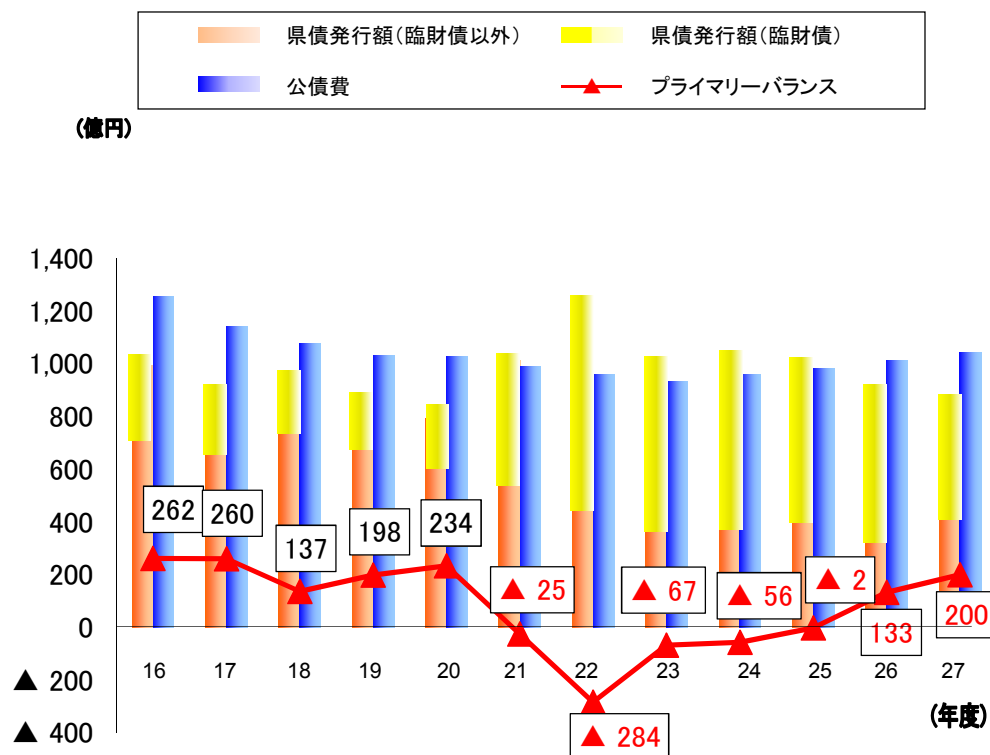
貸借対照表	資産の部	277	152	191	217	114	31
	負債の部	237	31	44	192	95	14
	資本の部	40	121	146	25	19	18
	資本金	101	114	116	15	113	31
	剰余金	▲ 61	7	30	10	▲ 95	▲ 13



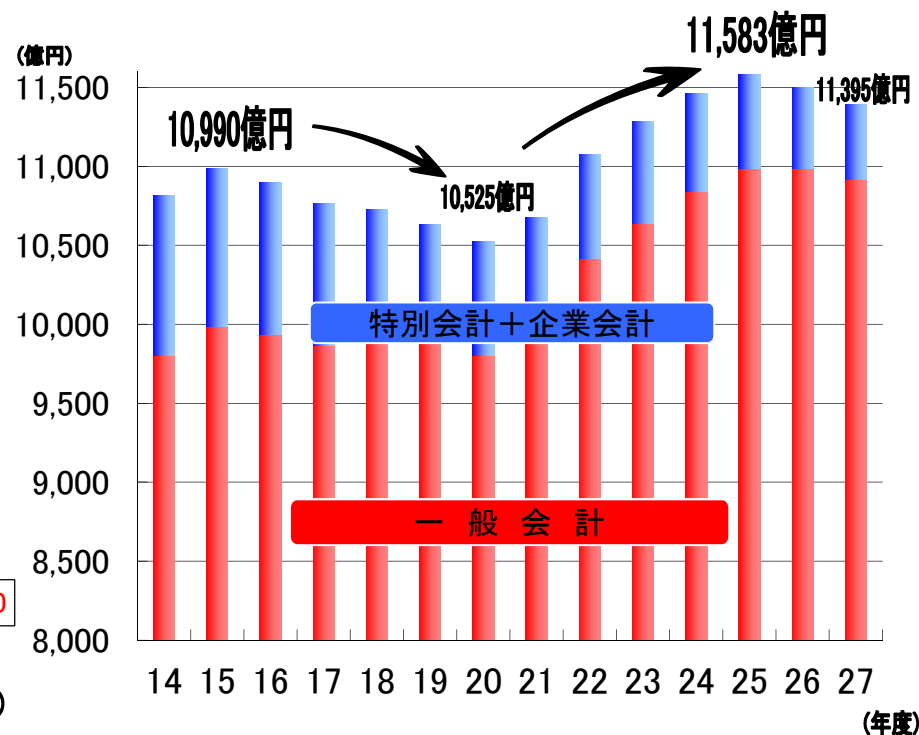
県債発行・公債費の推移

- ・ 普通会計のプライマリーバランスは、2年連続で黒字
- ・ 一般会計県債残高は、7年ぶりに減少。平成27年度末残高(10,919億円)のうち約5割(5,242億円)が臨財債である。
- ・ 「とちぎ行革プラン2016」(H28~32)においては、平成32年度末の臨財債を除く県債残高を平成26年度末(5,947億円)の水準以下に抑制することとしており、引き続き適切な県債発行に努める。※H27年度末残高 5,676億円(臨財債除く。)

発行額及び償還額



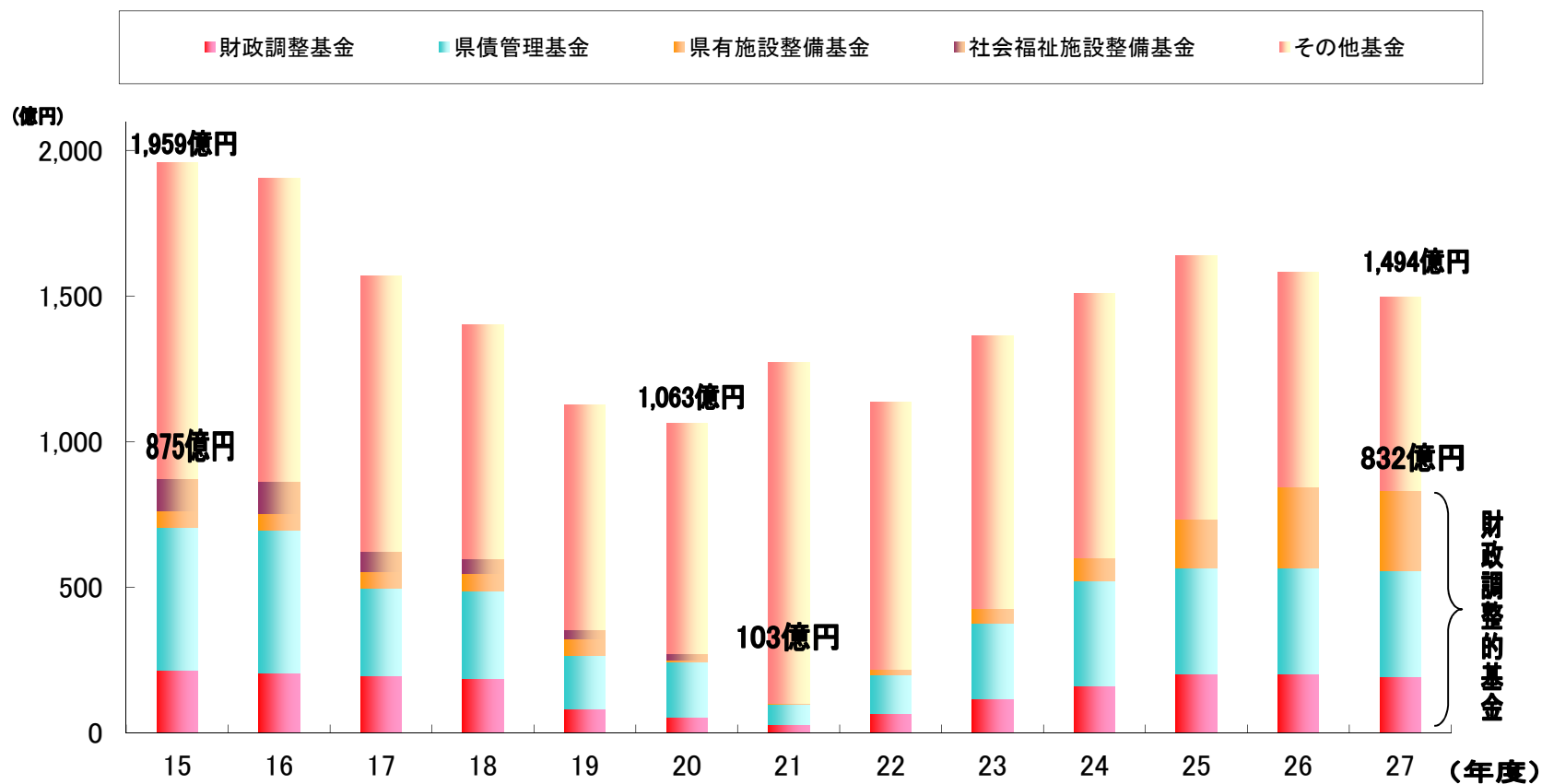
県債残高の推移





基金残高の推移

- 平成27年度は、「財政健全化取組方針」に基づく取組等の結果、財政調整基金の取崩しを最小限にとどめるとともに、県有施設整備基金等への積立を行った。これにより、財政調整的基金の平成27年度末残高は832億円となり減少。



※ 決算ベース。

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立(県債管理基金)。



平成27年度決算に基づく健全化判断比率等

財政の健全性の度合いを示す5つの指標**全てにおいて健全段階**である。

指標名	対象範囲	本県 ^{※2}	全国平均 ^{※3}	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計等 ※1	—		3.75以上	5以上
2 連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	—		8.75以上	15以上
3 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	11.5 〈全国第8位〉	12.7 〈速報値〉	25以上	35以上
4 将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター等	99.8 〈全国第3位〉	175.6 〈速報値〉	400以上	
5 資金不足比率	公営企業会計	—		20以上	

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)が含まれる。

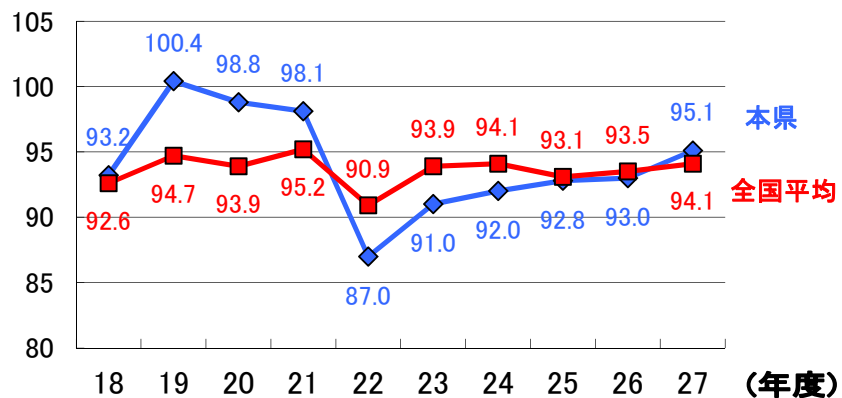
※2 本県欄の「—」表示は黒字であることを示す。

※3 H28.9.30 総務省発表(速報)。

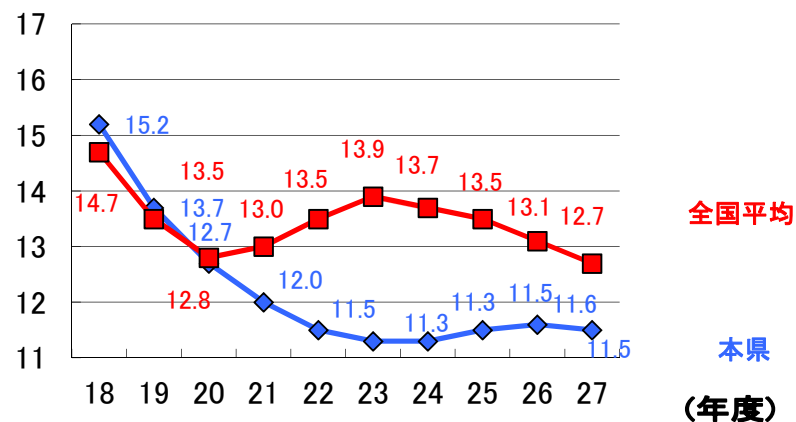


各種財政指標

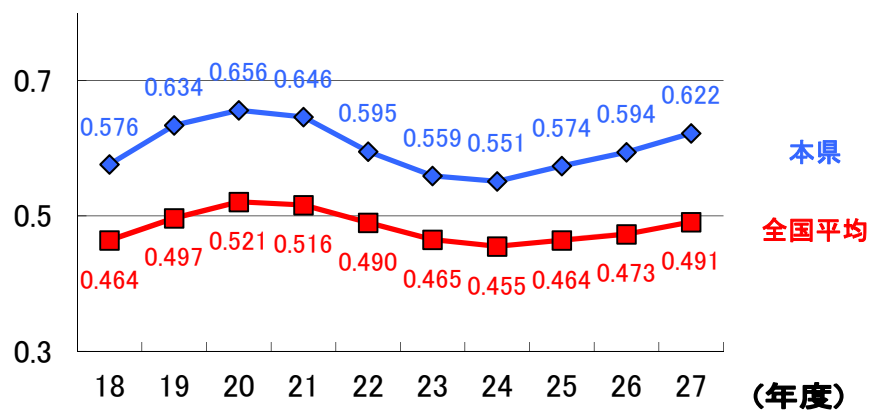
〔経常収支比率〕



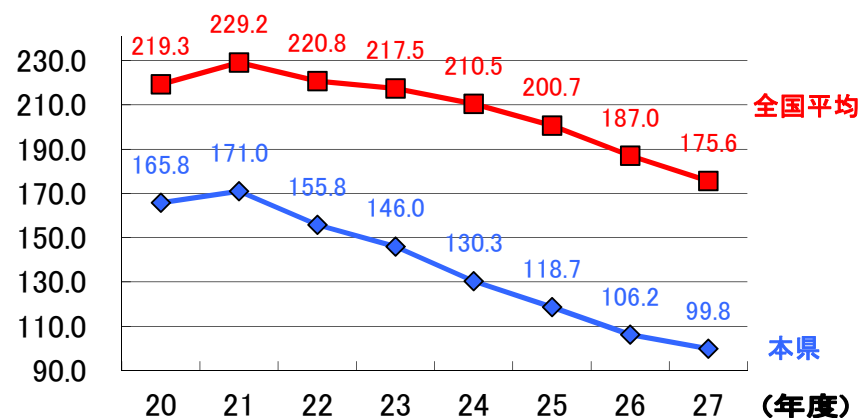
〔実質公債費比率〕



〔財政力指数〕



〔将来負担比率〕



※平成27年度の全国平均値は速報値(28年9月末現在)。



財政健全化の取組

【健全化対策前の収支見通し(H21～H25)】○貯金(財政調整的基金)は底をつく見込み ○毎年度300億円を超える赤字(財源不足)が発生

H21

財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定

- <目標> 平成25年度から収支の均衡した予算を編成 (平成21年10月)
<収支改善目標額> 約384億円(平成25年度までに達成)(集中改革期間:H21～24年度)

<成果>

平成25年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成

毎年度の当初予算における財源不足額を概ね実質収支(繰越金)の範囲内に収める

- ・平成21年時点の推計で、87億円(財政調整的基金充当でも15億円)と見込んでいた平成25年度当初予算の財源不足を、約**49億円(実質収支の範囲内)と大幅に縮減(策定当初に掲げた目標を達成)**
- ・プログラム取組後であってもH22年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、H24年度末で**約603億円の残高**を確保

H25

「財政健全化取組方針」の策定

- <基本的な考え方> (平成25年3月)
○「収支の均衡した予算」を平成26年度以降も継続していくことが必要
○公債費及び医療福祉関係経費等の義務的経費の増加や新たな行政需要の対応等により、引き続き財源不足が見込まれる。
○必要な見直しを行った上で、プログラムの考え方を継承し、**財政健全化の取組を緩めることなく継続**
- <取組期間> 平成25～27年度(3年間・とちぎ行革プランの終期と同期)

<目標>

- ・毎年度の当初予算において、**収支均衡予算を継続する**
- ・今後の財政状況の変化等に対応するため、**財政調整的基金の涵養に努める**

H28

「とちぎ行革プラン2016」の策定

- <基本理念> 「“とちぎの未来創生”を支える行財政基盤の確立に向けて」
- <推進期間> 平成28～32年度

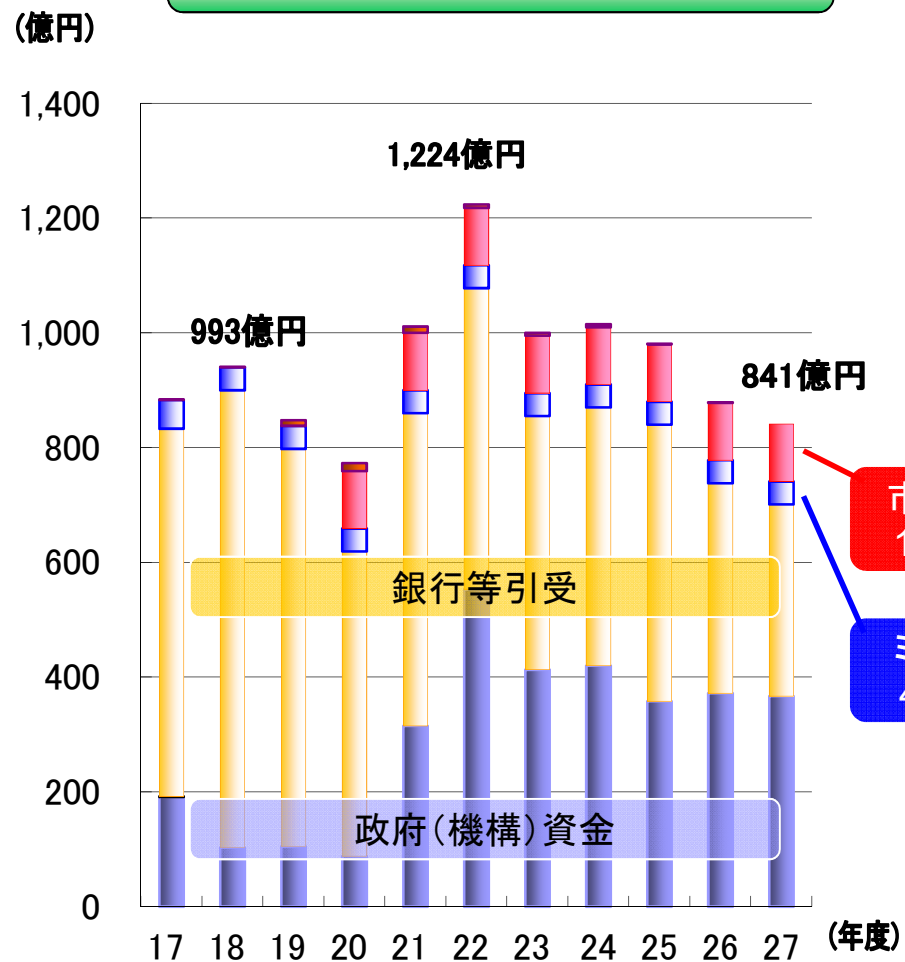
<目標>

- ・【協働・共創】 県民と共に創る開かれた県政の推進
- ・【自律】 自律的な行財政基盤の確立
- ・【原動力】 効果的・効率的な県政運営の推進



県債の発行状況

借入先の推移



※ 一般会計ベース

- ・ 21年度以降、臨財債の大幅な増加に対応し、政府資金が増加。
- ・ 15年度から住民の県政への参画を促すため、住民参加型市場公募地方債を発行。
- ・ 20年度から全国型市場公募地方債を発行し、より安定的かつ多様な資金調達を図る。



全国型市場公募地方債の発行について

〔28年度発行計画〕

発行額	100億円
年限	10年(満期一括)
条件決定日	平成28年11月11日(金)
発行日	平成28年11月30日(水)

〔シ団構成メンバー〕

金融機関名	シェア	証券会社名	シェア
足利銀行	20	大和証券	9
みずほ銀行	17	SMBC日興証券	9
栃木銀行	5	野村證券	9
あおぞら銀行	1	みずほ証券	8
新生銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
三井住友銀行	1	東海東京証券	3
信金中央金庫	1	SMBCフレンド証券	1
足利小山信用金庫	1	SBI証券	1
大田原信用金庫	1	岡三証券	1
鹿沼相互信用金庫	1	ゴールドマン・サックス証券	1
烏山信用金庫	1	しんきん証券	1
佐野信用金庫	1		
栃木信用金庫	1		
計	52	計	48



格付けの取得

AA⁺
(ネガティブ)

【格付け理由等】

○関東北部に位置する全国有数の「ものづくり県」であり、農業や観光業も盛ん。産業競争力強化や地域活性化に取り組み、企業誘致などの面で実績を上げている。

○2013年度当初予算以降、収支均衡予算が達成できている。また、財政調整的基金も積み上がっており、臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少している。県債残高は県民一人当たりで都道府県の中では少なく、将来負担比率や実質公債費比率も良好であるなど、行財政改革が効果を上げている。

○「とちぎ行革プラン2016」の下で、引き続き行財政改革を進める方針。

- 平成28年10月14日に(株)格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得

- 信用力の向上、投資家の獲得に寄与するものと期待



- 今後も財政健全化に向けた取組を推進
- また、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表



問い合わせ先

栃木県 経営管理部 財政課
担当：桐原、西田

〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1-1-20

TEL 028-623-2024

FAX 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/index.html>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。

1 普通会計決算 収支等の状況

(単位:百万円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	A	793,361	751,332	750,849	810,448	797,408	795,934	776,647	762,899	761,341	772,181
歳出総額	B	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	759,870	746,097	744,445	755,779
差引											
	A－B＝C	19,087	12,625	13,751	13,926	23,070	16,380	16,777	16,802	16,896	16,402
翌年度へ繰越すべき財源	D	12,789	7,455	7,793	7,593	14,759	9,904	7,872	8,724	8,617	7,457
実質収支											
	C－D＝E	6,298	5,170	5,958	6,333	8,311	6,476	8,905	8,078	8,279	8,945
単年度収支	F	4,367	▲ 1,127	788	375	1,978	▲ 1,835	2,429	▲ 827	201	666
積立金	G	34	58	105	2,892	3,881	4,860	4,499	4,226	3,704	3,949
繰上償還金	H	0	42	17	1				1		
積立金取り崩し	I	1,000	10,500	3,000	5,402				33	3,780	4,930
実質単年度収支											
	F＋G＋H－I＝J	3,401	▲ 11,527	▲ 2,090	▲ 2,135	5,859	3,025	6,928	3,368	124	▲ 315

経常収支比率	93.2	100.4	98.8	98.1	87	91	92	92.8	93	95.1
財政力指数	0.57649	0.63353	0.6557	0.64623	0.59471	0.55945	0.55096	0.5736	0.59446	0.62166
実質公債費比率	15.2	13.7	12.7	12	11.5	11.3	11.3	11.5	11.6	11.5

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

2 普通会計決算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1	地方税	273,729	301,029	288,529	234,609	224,951	220,955	228,210	235,507	250,751	287,157
2	地方譲与税	37,900	3,912	3,579	13,847	26,139	27,479	28,321	33,422	39,354	36,032
3	地方特例交付金	793	2,150	4,471	2,787	2,432	2,056	785	795	788	798
4	地方交付税	130,460	109,590	117,799	127,889	140,841	154,020	140,188	128,667	127,826	122,682
5	交通安全対策特別交付金	929	926	829	808	754	720	682	633	554	582
6	分担金及び負担金	5,718	4,868	5,825	6,023	4,216	4,806	3,556	2,570	2,738	3,341
7	使用料及び手数料	12,483	12,276	12,019	11,693	7,249	7,157	7,029	6,770	8,441	9,613
8	国庫支出金	83,821	82,232	91,917	145,603	99,221	103,019	95,424	102,491	89,960	89,197
9	財産収入	1,714	2,666	1,933	1,941	1,612	1,799	2,394	1,905	1,438	1,552
10	寄附金	98	105	337	1,667	133	792	197	350	103	172
11	繰入金	24,135	30,209	29,970	30,881	19,945	27,061	23,013	21,649	30,035	22,456
12	繰越金	19,632	19,087	12,624	13,752	13,926	23,070	16,380	16,777	16,802	16,896
13	諸収入	107,881	99,092	101,639	117,692	131,535	122,944	128,916	113,207	104,697	97,619
14	県債	94,067	83,190	79,378	101,254	124,454	100,059	101,552	98,157	87,855	84,086
合 計		793,361	751,332	750,850	810,448	797,408	795,934	776,647	762,899	761,341	772,181

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

3 普通会計決算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 議会費	1,566	1,456	1,434	1,381	1,288	1,471	1,360	1,365	1,381	1,407
2 総務費	65,531	47,679	44,881	42,706	43,122	53,073	44,793	50,380	40,946	33,562
3 民生費	73,440	75,260	82,144	106,545	97,169	102,376	107,422	100,481	107,313	108,540
4 衛生費	23,937	20,748	20,677	33,069	31,284	36,703	29,739	30,150	32,784	37,791
5 労働費	1,852	1,739	9,912	15,355	12,472	17,293	11,839	6,587	4,766	4,985
6 農林水産業費	40,673	40,723	38,099	39,466	32,282	35,528	35,819	36,527	36,344	35,310
7 商工費	88,207	78,787	85,303	98,934	114,797	105,421	109,946	97,421	91,050	82,698
8 土木費	106,831	100,229	94,707	100,301	87,676	77,525	70,027	77,899	72,567	65,941
9 警察費	43,860	46,846	43,468	46,040	42,649	41,928	41,050	41,567	41,070	43,332
10 教育費	189,267	190,451	185,211	186,788	189,310	183,239	180,592	177,839	184,427	183,121
11 災害復旧費	776	1,183	924	470	271	6,799	5,608	1,073	600	9,402
12 公債費	107,825	103,014	102,871	98,874	96,166	93,478	96,109	98,014	101,257	104,119
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 税交付金等	30,510	30,592	27,467	26,593	25,852	24,720	25,565	26,794	29,941	45,572
合 計	774,274	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	759,870	746,098	744,446	755,779

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

4 普通会計決算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1	人件費	239,083	240,306	237,443	233,424	224,068	224,159	221,911	219,790	222,876	223,116
2	物件費	25,707	25,802	25,405	25,769	27,901	28,272	26,835	25,951	26,062	25,585
3	維持補修費	5,446	5,825	5,439	5,199	4,983	4,945	5,408	5,524	6,541	6,739
4	扶助費	11,181	11,269	11,710	12,310	14,049	14,689	13,889	14,030	14,482	15,208
5	補助費等	127,969	134,638	131,994	140,670	141,678	149,500	149,276	148,908	154,026	177,456
6	普通建設事業費	155,170	130,982	108,535	125,354	119,457	99,969	89,869	99,323	100,369	95,731
7	災害復旧事業費	776	1,183	920	470	271	6,799	5,608	1,073	600	9,402
8	公債費	107,780	102,961	102,795	98,794	96,106	93,418	96,049	97,954	101,195	104,043
9	積立金	7,389	2,619	23,626	51,836	25,941	48,072	35,784	33,052	23,861	13,793
10	投資及び出資金	85	73	134	31	25	0	0	0	0	0
11	貸付金	91,812	81,157	87,284	100,911	118,260	108,227	113,810	99,104	93,085	83,636
12	繰出金	1,875	1,893	1,814	1,755	1,599	1,504	1,431	1,390	1,348	1,071
合 計		774,274	738,707	737,098	796,522	774,338	779,554	759,870	746,098	744,446	755,779

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

5 一般会計当初予算 歳入の状況

(単位:百万円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1	○ 県税	238,000	289,500	287,000	227,000	194,500	203,000	202,500	203,500	215,000	241,500	253,500
2	○ 地方消費税清算金	40,857	41,338	37,203	40,687	37,732	39,010	40,513	39,109	47,923	72,203	80,022
3	地方譲与税	37,800	3,800	3,800	16,200	23,400	26,000	28,000	29,500	37,400	36,400	32,800
4	地方特例交付金	1,100	950	2,700	2,700	2,600	2,000	800	800	800	800	800
5	地方交付税	128,500	112,500	114,000	125,000	127,000	134,600	137,000	126,000	125,300	122,300	119,800
6	交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	800	800	800	800	800	800	700	700	700
7	○ 分担金及び負担金	7,106	6,174	7,473	7,789	6,653	5,537	4,414	4,167	3,509	4,147	3,234
8	○ 使用料及び手数料	12,945	12,800	12,638	12,200	7,877	7,637	7,559	7,322	7,823	10,206	11,488
9	国庫支出金	84,731	79,784	78,852	78,594	81,602	78,627	80,720	86,246	85,000	95,292	91,374
10	○ 財産収入	1,929	2,000	2,153	2,214	2,082	2,035	2,082	2,104	2,042	2,160	1,588
11	○ 寄付金	115	91	105	243	185	481	33	34	61	77	105
12	○ 繰入金	55,804	35,434	30,820	34,856	39,890	42,512	35,927	38,167	34,326	23,979	25,413
13	○ 繰越金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
14	○ 諸収入	110,073	102,509	102,526	111,757	138,419	117,751	137,572	120,371	112,807	103,998	101,735
15	県債	98,380	82,850	79,300	105,900	131,190	104,390	103,740	110,100	99,600	96,387	94,600
合 計		819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	782,660	769,220	773,290	811,150	818,160

参 考	○ 自主財源	467,829	490,846	480,918	437,746	428,338	418,963	431,600	415,774	424,490	459,270	478,085
	依存財源	351,511	280,884	279,452	329,194	366,592	346,417	351,060	353,446	348,800	351,880	340,074

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

6 一般会計当初予算 歳出の状況(目的別)

(単位:百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1 議会費	1,721	1,539	1,527	1,482	1,409	1,586	1,475	1,489	1,486	1,512	1,501
2 総務費	75,668	46,600	44,594	45,778	41,869	36,598	34,630	31,894	31,070	32,600	34,953
3 民生費	66,525	71,827	72,336	71,149	85,310	90,980	87,298	87,581	92,469	101,889	102,746
4 衛生費	40,650	38,395	40,038	44,357	48,140	52,311	55,263	55,327	58,149	64,611	62,685
5 労働費	2,057	1,930	1,833	5,673	11,785	12,245	9,036	9,417	6,370	2,877	2,128
6 農林水産業費	42,918	41,038	37,736	35,850	33,619	32,310	33,214	36,939	34,627	36,923	37,214
7 商工費	85,912	78,729	80,972	88,836	113,045	95,082	113,848	99,219	92,474	81,250	75,874
8 土木費	101,086	93,561	91,983	84,515	80,156	72,074	70,420	68,353	68,611	71,626	72,104
9 警察費	44,731	47,639	44,885	47,199	43,033	42,521	43,053	43,619	43,181	45,525	48,028
10 教育費	193,813	190,434	189,547	191,317	190,425	184,094	184,831	187,666	188,871	187,959	186,204
11 災害復旧費	2,489	2,504	2,851	2,613	2,640	2,563	5,284	3,106	2,786	2,745	5,813
12 公債費	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288	96,084	98,088	100,497	103,117	105,379	105,613
13 諸支出金	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413	46,132	45,420	43,313	49,277	75,454	82,498
14 予備費	1,000	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
合 計	819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	782,660	769,220	773,290	811,150	818,160

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

7 一般会計当初予算 歳出の状況(性質別)

(単位:百万円)

区 分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
投資的経費	1	公共事業費	50,493	43,962	41,590	36,904	31,801	49,619	45,835	46,750	48,372	49,689	50,608	
	2	建設事業費	97,610	76,123	67,801	71,713	73,121	49,973	44,960	50,837	51,105	53,995	59,293	
	3	国直轄事業負担金	12,278	11,132	10,427	9,469	8,918	8,746	8,256	7,889	7,753	6,881	6,155	
	4	災害復旧事業費	2,404	2,419	2,771	2,543	2,560	2,483	5,283	3,144	2,705	2,670	5,737	
	5	県単補助金(投資)	7,424	3,881	4,416	5,953	14,899	4,851	3,491	4,271	4,757	5,084	5,295	
	小 計		170,209	137,517	127,005	126,582	131,299	115,672	107,825	112,891	114,692	118,319	127,088	
消費的経費	義務的経費	6	職員費	219,894	215,523	216,129	213,835	201,010	200,785	200,668	206,436	205,105	205,477	204,377
		7	公債費	108,296	102,212	102,387	99,081	96,288	96,084	98,088	100,497	103,117	105,379	105,613
		8	主要義務費	85,420	88,121	92,770	93,143	98,566	103,206	112,379	110,244	110,049	127,393	122,233
		9	税交付金等	52,474	54,522	48,881	48,292	46,413	46,132	45,420	43,313	49,277	75,454	82,498
		小 計		466,084	460,378	460,167	454,351	442,277	446,206	456,555	460,490	467,548	513,703	514,722
	その他の経費	10	一般行政費	79,032	77,235	77,516	77,671	78,914	92,949	88,182	81,970	83,877	81,160	83,795
		11	受託事務費	744	1,766	868	2,446	2,982	1,225	1,223	2,114	1,603	2,050	2,089
		12	県単補助金(消費)	9,986	10,097	9,400	11,146	19,124	7,134	7,276	7,171	7,016	6,876	7,335
		13	県単貸付金	93,285	84,736	85,414	94,744	120,335	102,194	121,599	104,583	98,553	89,042	83,131
		小 計		183,047	173,835	173,199	186,007	221,354	203,502	218,280	195,838	191,050	179,128	176,350
合 計			819,340	771,730	760,370	766,940	794,930	765,380	782,660	769,220	773,290	811,150	818,160	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

区 分			土地開発公社			道路公社			住宅供給公社		
			H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 5	H 2 6	H 2 7
出資状況	出資団体数		1	1	1	1	1	1	1	1	1
	出資金額	総額	20	20	20	5,304	5,304	5,304	2	2	2
		当該団体	20	20	20	5,304	5,304	5,304	2	2	2
		その他団体									
貸借対照表	資産	流動資産	11,926	11,142	11,783	454	435	228	1,309	1,296	1,696
		固定資産	1,453	1,443	1,468	22,946	22,951	22,928	4,442	4,341	3,902
		繰延資産									
		資産合計	13,379	12,585	13,251	23,400	23,386	23,216	5,751	5,637	5,598
	負債	流動負債	48	38	478	1,314	1,328	1,505	239	236	204
		固定負債	1,173	907	912	5,247	4,263	3,276	1,148	1,082	1,074
		特別法上の引当金等				11,498	12,453	13,092			
		負債合計	1,221	945	1,390	18,059	18,044	17,873	1,387	1,318	1,278
	資本	資本金	20	20	20	5,304	5,304	5,304	2	2	2
		剰余金				37	38	39	2,779	2,764	2,765
		法定準備金	12,138	11,620	11,841				1,583	1,553	1,553
		資本合計	12,158	11,640	11,861	5,341	5,342	5,343	4,364	4,319	4,320
	負債・資本合計		13,379	12,585	13,251	23,400	23,386	23,216	5,751	5,637	5,598
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	618	522	1,421	2,322	2,313	2,200	875	837	703
		営業費用 (b)	539	508	1,033	2,368	2,228	2,361	839	774	642
		一般管理費 (c)	151	129	152	100	88	83	67	45	60
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 72	▲ 115	236	▲ 146	▲ 3	▲ 244	▲ 31	18	1
		営業外収益 (e)	50	46	39	214	83	284	13	11	10
		営業外費用 (f)	42	34	32	67	79	39	2	3	1
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 64	▲ 103	243	1	1	1	▲ 20	26	10
	特別損失	特別利益 (h)							5	6	
		特別損失 (i)	9	415	22				319	77	9
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 73	▲ 518	221	1	1	1	▲ 334	▲ 45	1
		特定準備金取崩 (k)							328	45	
		特定準備金繰入 (l)									
		法人税等 (m)									
		当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 73	▲ 518	221	1	1	1			
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)								▲ 6		1	

9 外郭団体（特定指導法人※）の状況（平成27年度末）

（単位：百万円）

法人名			主な業務	県の出資割合等			収支計算書			貸借対照表		
				出資金総額	県出資額	割合	当期収入 A	当期支出 B	当期収支差 A－B	資産合計 C	負債合計 D	正味財産 C－D
1	経管	（公財）栃木県育英会	大学・短大・高校生等に対する奨学金の貸与及び東京学生寮の運営	2		0.0	101	106	▲ 5	3,578	50	3,528
2	県民	（公財）栃木県消防協会	水火災の予防思想の普及、予防施設の改善と災害防御活動の強化等	5		0.0	23	23	0	17	1	16
3	県民	（公財）とちぎ未来づくり財団	青少年の健全育成事業等、文化振興、文化センターの管理、埋蔵文化財の調査保存、生涯学習の振興	100	100	100.0	2,026	2,016	10	1,599	818	781
4	県民	（公財）とちぎ男女共同参画財団	男女共同参画に関する事業の実施、とちぎ男女共同参画センターの管理運営	38	38	100.0	161	157	4	135	42	93
5	環森	（公財）栃木県環境保全公社	廃棄物の処理に関する調査研究	30	22	74.9	97	98	▲ 1	33	0	33
6	環森	（公社）とちぎ環境・みどり推進機構	緑化に係る普及啓発、緑の募金の推進等				264	264	0	738	21	717
7	環森	（株）日光自然博物館	県立日光自然博物館の管理運営等	300	120	40.0	263	255	8	415	62	353
8	保福	（福）とちぎ健康福祉協会	社会福祉施設の運営、その他各種社会福祉事業の実施等	1,729	31	1.8	5,153	4,349	804	8,168	655	7,513
9	保福	（福）栃木県社会福祉協議会	民間社会福祉団体の連絡調整、生活福祉資金の貸付、権利擁護センターの運営等	21		0.0	1,126	758	368	3,406	296	3,110
10	保福	（公財）栃木県保健衛生事業団	県民の健康の保持増進を図るため、予防医学分野における検診、検査等の保健衛生事業等	50		0.0	3,071	2,952	119	7,730	1,520	6,210
11	保福	（財）栃木県臓器移植推進協会	臓器移植に係る普及啓発	313	183	58.5	16	16	0	317	4	313
12	産業	（公財）栃木県国際交流協会	諸外国との相互理解や友好交流を深めるための事業の実施	298	122	40.9	115	109	6	373	46	327
13	産業	（公財）栃木県産業振興センター	地域企業の経営基盤の強化や技術高度化、創造的な事業活動の支援	15	5	33.3	674	882	▲ 208	7,459	5,789	1,670
14	産業	（株）とちぎ産業交流センター	交流センターの運営、貸室	2,731	800	29.3	111	89	22	1,790	26	1,764
15	産業	（公社）栃木県観光物産協会	県内の観光事業の振興、県産品の普及及び販路拡大	382	150	39.2	428	443	▲ 15	809	101	708
16	産業	（公財）大谷地域整備公社	大谷石採取場跡地の安全対策の総合的な推進	50	30	60.0	136	118	18	2,162	83	2,079
17	農政	（公財）栃木県農業振興公社	農地保有合理化事業、農業後継者育成確保事業、農用地等基盤整備事業、食と農の理解促進事業等	10	5	50.0	2,120	2,130	▲ 10	2,120	756	1,364
18	農政	（一社）とちぎ農産物マーケティング協会	県産農産物の生産振興、流通及び消費対策事業の総合的な実施	86	30	35.0	138	139	▲ 1	113	22	91
19	農政	（公社）栃木県畜産協会	農業者等の畜産経営の改善及び発展の支援	231	94	40.5	3,715	3,725	▲ 10	7,700	7,346	354
20	県土	（公財）とちぎ建設技術センター	下水道施設の管理運営業務等	55	20	36.4	2,155	2,016	139	2,619	849	1,770
21	県土	（公財）栃木県民公園福祉協会	県営都市公園の管理・運営	3	3	100.0	1,540	1,466	74	1,148	391	757
22	教育	（公財）栃木県体育協会	栃木県のスポーツ振興	10	4	40.0	450	490	▲ 40	840	97	743
23	教育	（公財）日光杉並木保護財団	日光杉並木の保護	50	30	60.0	7	7	0	54	3	51
24	警察	（公財）栃木県暴力追放県民センター	暴力団員による不当要求行為の防止及び被害者の救済等	589	473	80.3	33	34	▲ 1	603	5	598
25	警察	（一財）栃木県交通安全協会	交通道德の向上と交通事故防止に努め、交通の安全と円滑化に寄与	340		0.0	1,255	1,256	▲ 1	2,222	209	2,013
出資法人等 計（25法人）				7,438	2,260	30.4	25,178	23,898	1,280	56,148	19,192	36,956

※特定指導法人の考え方

県政と密接な関係を有する団体であって、次の各号のいずれかに該当するもの

- ① 土地開発公社、道路公社及び住宅供給公社
- ② 県が資本金・基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資しているものであって、営利を目的とするものを除く
- ③ 県が現職職員を1人以上派遣等しているもの、又は、県が総事業費の25%以上かつ1千万円以上の財政支援を行っているもの

10 債務負担行為の状況(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末 限度額	平成28年度以降の 支出予定額(A)	Aのうち主なもの
1 物件の購入等に係るもの	53,736	18,531	
①土地の購入に係るもの	0	0	
②建造物の購入に係るもの	24,525	10,816	警察職員住宅等賃借料 10,540
③その他の物件の購入に係るもの	0	0	
④製造工事の請負に係るもの	29,211	7,716	道路・街路事業等 3,027、河川・砂防事業 1,149、農林水産関係 2,756
2 債務保証又は損失補償に係るもの	87,425	0	
①地方三公社に係るもの	76,941	0	
②地方三公社以外の法人に係るもの	10,484	0	
③共同発行債に係るもの	0	0	
④その他に係るもの	0	0	
3 その他	51,765	26,704	
①利子補給等に係るもの	18,689	6,229	農林水産関係利子補給 6,162
②その他に係るもの	33,076	20,476	指定管理者関係 15,576、農業集落排水事業 378、県営かんがい排水事業 410、水利施設整備事業 250、下水道事業 133
合 計	192,925	45,236	

※ 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

栃木県の中期財政収支見込みについて

1 概 要

平成28年度当初予算や国の地方財政対策等を踏まえ、中期的な収支見込みを試算しました。
平成28年度当初予算案をベースに、いくつかの前提条件を設定し機械的に試算したものです。
従って、今後の経済情勢の変化や国の予算編成の動向等により、試算した数値は大きく変動します。

2 試算の考え方

- ・職員費は、一般職員、教員の増減等を反映して試算しています。
- ・公債費、主要義務費、税交付金等は、平成28年度当初予算をベースに所要見込み額を試算しています。
- ・県税、交付税等の一般財源総額は、平成28年度当初予算と実質的に同水準で推移することを前提に見込んでいます。
- ・新規大規模建設事業として、総合スポーツゾーン整備、地方合同庁舎整備等を見込んでいます。

○項目別の試算の考え方

区 分		試 算 の 考 え 方	
歳 出	職員費	・ 計画的な定員管理による職員の増減、児童生徒数の減に伴う教員の減等を見込んだ。 ・ 人事委員会勧告等に基づく給与改定は見込んでいない。	
	公債費	・ 既発行分の元利償還金に、今後の県債発行見込額にかかる元利償還金を加えて見込んだ。	
	主要義務費	・ 退職手当はベースアップを見込まず、退職者数は所要人数を見込んだ。 ・ 措置費、介護保険、医療費公費負担等は、所要見込額を積み上げた。	
	投資的経費	・ 公共事業費等は、平成28年度当初予算の水準で推移するものとした。（ただし、災害復旧費は、27年9月関東・東北豪雨災害により大幅増となったことから、27年度当初予算の水準で推移するものとした。） ・ 大規模建設事業費等のうち平成25年度までに着手済みのものは、年次計画等に基づき所要見込額を積み上げた。	
	その他一般行政費	・ 税関連支出は、税収見合いで見込んだ。 ・ その他については、平成28年度当初予算の水準で推移するものとした。	
	新たな行政需要等	・ 総合スポーツゾーン等新規の大規模建設事業等について、現時点における年次計画等を参考に試算した。	
歳 入 （一） 一般財源	県 税 ・ 地 方 消費税清算金	・ 今後の伸び率については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（H28.1.21）における名目成長率（ベースラインケース）を基に試算した。 H29:1.3% H30:1.9% H31:1.3% H32:1.3% ・ 地方消費税の税率引上げ、法人事業税の外形標準課税の拡大等の税制改正を見込んで試算した。	
	地方交付税	・ 地方一般財源総額が平成28年度と実質的に同水準で推移するものとして試算した。	
	地方譲与税・ 地 方 特 例 交 付 金	・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税については制度改正及び県税と同様の伸び率を見込んだほか、その他の譲与税は平成28年度当初予算同額とした。 ・ 地方特例交付金については、平成28年度当初予算同額とした。	
	県債	・ 投資的経費（補助・単独）の歳出見込額に基づき試算した。 ・ 臨時財政対策債については、地方一般財源総額が実質的に同水準で推移することを前提に、税の伸び率等に応じて増減するものとして試算した。 ・ 退職手当債については、所要額を見込んだ。	

* 地方一般財源・・・県税、地方消費税清算金、地方交付税、地方譲与税、
地方特例交付金、臨時財政対策債等の合計額

○ 歳 出		(単位:億円、%)								
区 分	平28		平29		平30		平31		平32	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
1 投資的経費	1,091	▲2.4	1,018	▲6.7	1,016	▲0.2	1,016	0.0	1,016	0.0
(1)公共事業費・直轄負担金等	629	5.2	598	▲4.9	598	0.0	598	0.0	598	0.0
(2)その他建設事業費	462	▲11.2	420	▲9.1	418	▲0.5	418	0.0	418	0.0
2 義務的経費	5,146	▲0.2	5,318	3.3	5,511	3.6	5,573	1.1	5,615	0.8
(1)職員費	2,044	▲0.5	2,040	▲0.2	2,025	▲0.7	2,013	▲0.6	1,995	▲0.9
(2)公債費	1,055	0.1	1,098	4.1	1,138	3.6	1,156	1.6	1,160	0.3
(3)主要義務費	1,222	▲4.1	1,259	3.0	1,322	5.0	1,350	2.1	1,398	3.6
(4)税交付金等	825	9.4	921	11.6	1,026	11.4	1,054	2.7	1,062	0.8
3 その他消費的経費	1,764	▲1.6	1,758	▲0.3	1,759	0.1	1,760	0.1	1,762	0.1
(1)積立金・県単貸付金等	950	▲2.3	950	0.0	950	0.0	950	0.0	950	0.0
(2)その他一般行政費	814	▲0.7	808	▲0.7	809	0.1	810	0.1	812	0.2
歳 出 合 計	8,001	▲0.6	8,094	1.2	8,286	2.4	8,349	0.8	8,393	0.5
一 般 財 源 ベ ー ス A	5,779	1.0	5,944	2.9	6,127	3.1	6,191	1.0	6,243	0.8

○ 歳 入											
区 分	平28		平29		平30		平31		平32		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
1 県税・地方消費税清算金	3,335	6.3	3,542	6.2	3,818	7.8	3,955	3.6	3,998	1.1	
2 地方交付税	1,198	▲2.0	1,194	▲0.3	1,135	▲4.9	1,100	▲3.1	1,071	▲2.6	
3 地方譲与税等	336	▲9.7	235	▲30.1	121	▲48.5	41	▲66.1	41	0.0	
4 交安交付金、繰越金等	18	5.9	18	0.0	18	0.0	18	0.0	18	0.0	
5 県債	855	▲7.8	881	3.0	950	7.8	990	4.2	1,030	4.0	
うち臨時財政対策債	420	▲17.6	490	16.7	560	14.3	600	7.1	630	5.0	
歳入（一般財源）合計 B	5,742	1.2	5,870	2.2	6,042	2.9	6,104	1.0	6,158	0.9	
うち地方一般財源	5,289	0.9	5,461	3.3	5,634	3.2	5,696	1.1	5,740	0.8	
収支差Ⅰ C=B-A	▲ 37		▲ 74		▲ 85		▲ 87		▲ 85		

○新たな行政需要等（新規大規模建設事業等）									
区 分	平28	伸び率	平29	伸び率	平30	伸び率	平31	伸び率	平32
歳出	181		270		210		180		140
一財ベース	153		245		200		160		130
歳入	141		230		190		145		105
（県債）	91		150		130		110		75
（県有施設整備基金）	50		80		60		35		30
差引き D	▲ 12		▲ 15		▲ 10		▲ 15		▲ 25

収支差Ⅱ E=C+D	▲ 49		▲ 89		▲ 95		▲ 102		▲ 110
------------	------	--	------	--	------	--	-------	--	-------

基金充当額 H	49		89		95		102		110
---------	----	--	----	--	----	--	-----	--	-----

年度末財政調整の基金残高見込み	713		594		489		402		312
-----------------	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----

年度末県債残高見込み	11,109		11,201		11,311		11,433		11,560
臨財債除き	5,746		5,676		5,591		5,503		5,417

注 1）平29～平32の年度末財政調整の基金残高見込みには、繰越金50億円を含んでいる。
注 2）端数処理の関係で合計の数字が一致しない場合がある。